

各職員に転送または、配布をお願いします。

目次

[最新情報]

パブリック・アントレプレナーシップ

[募集します!]

e シンキング投稿募集

第 2 回すてっぷあっぷ講座 11月28日(月)開催

Think-ing 特集論文・事例募集中

[政策研究の紹介]

平成 17 年度 政策課題共同研究

『「災害協定」を考える』について研究しています。

[私の選んだこの 1 冊]

前例への挑戦 自治体はサービス創造企業 清水聖義著 / 学陽書房

[みてきたゾウ・つたえるゾウ!!]

市場化テストフォーラム in 足立

[最新情報]

パブリック・アントレプレナーシップ

パブリック(公)とアントレプレナーシップ(起業家精神)を組み合わせた言葉である。最近、「シビック(公民・市民)アントレプレナー」や「公民起業家」などの言葉で表現される公務員が注目されてきている。前例にとらわれず、自分の頭で考え、周りと協働しながら、新たな事業を打ち出していく人々。そういった人達が持っている精神が、このパブリック・アントレプレナーシップなのである。

平成 12 年に地方分権一括法が施行され、地方分権が進むにつれ、自治体にも経営的視点が必要であると言われている。しかし、財政状況も厳しく、行政

需要も多様化・高度化する中で、自治体の住民に対するサービスは十分であるとはいえない。

もちろん、職員は住民のニーズを考え、なんとか十分なサービスを提供したいと考えている。ところが、「予算がない」「時間がない」「人材不足」といったことでそれが出来ないでいる。また、一部には、「問題意識の欠如」「前例踏襲体質」といった問題点がある場合もある。

そういった場面で、既存の手法にとらわれず自由な発想で事業を展開していくことが、アントレプレナーシップを発揮するということなのである。

例えば、予算が無いからといって諦めるのではなく、アイデアによって事業を行ったり、縦割りではなく様々な事業とコラボレーションすることによって問題解決を図ったり、住民と協働することにより事業を展開したりすることが、アントレプレナーシップの発揮と言えるでしょう。

その始めの一步は、日常の業務の中で事務改善できることを見つけたり、ちょっとした問題意識を持ってみたり、やりたいと思っても実践してなかったことをやってみようとしたり、周りにその熱意を話してみたりすることです。

そういった小さなことの積み重ねによって、周囲に少しずつプラスのストロークを投げかけ、楽しみながら一生懸命「いいこと」「感動」を与えていくアントレプレナーが生まれていきます。そして、自分で決めたことは、最後まで「やり抜く」ようになります。

好奇心旺盛でやってみたいことがたくさんある人、やわらか頭を持っている人、何事も一生懸命楽しむことができる人は、アントレプレナーです。決して難しく考えることはありません。小さな改善でも、何とかしたいという気持を持って周りを巻き込んで行うことができれば、それは立派なパブリック・アントレプレナーシップです。

当センターが発行している政策情報誌「Think-ing」の今年度の特集テーマは、この「パブリック・アントレプレナーシップ」です。現在、このテーマに関する論文・事例を募集しています。小さなアントレプレナーシップでも結構ですので、アントレプレナーシップを発揮している人・事例を御紹介ください。

(とほほ)

Think-ing 募集内容については

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/81sien/01/07/appli/theme.htm>

[募集します！]

e シンキング投稿募集

e シンキングでは、自発的研究グループ等の研究紹介、講演会等の案内・レポート、研究誌等の発行、政策関係の書籍レビューなど、政策情報に関する投稿をお待ちしています。

「これは、e シンキングの記事になるかな」ということがありましたら、自治人材開発センタ - 政策研究部までお問い合わせください。

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

E-Mail: seisaku03@hitozukuri.or.jp

第2回すてっぶあっぷ講座

「自治体職員の人材マネジメント」

自治体職員の育成・配置・評価・処遇などの人材マネジメントを考え、管理者の役割について東京大学社会科学研究所教授 佐藤博樹氏から、民間企業の人事戦略について埼玉県経営者協会専務理事 野上武利氏から、最新情報をお話しいただきます。

皆様の参加をお待ちしております。

日時 平成17年11月28日(月) 13:30~16:30

会場 コミュニティプラザコルソ7階ホール(JR浦和駅西口)

講師 人材マネジメントと管理者の役割

東京大学社会科学研究所教授 佐藤博樹 氏

変革期における民間の人事戦略

埼玉県経営者協会専務理事 野上武利 氏

締切 平成17年11月4日(金) e-mail 又は F A X

詳しくは、こちらから(申込様式もあります)

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/06/H1702tirasi.htm>

Think-ing 特集論文・事例募集中

特集テーマは「パブリック・アントレプレナーシップ」(最新情報参照)

イメージ図等は

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/81sien/01/07/appli/PE.pdf>

予算・人・時間等の問題があっても、多様化・高度化した課題になんとか応えようと、既存の手法・枠にとらわれず自由な発想で事業を展開していくような人・事例をお待ちしています。

募集内容等については（様式もこちらです）

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/81sien/01/07/appli/theme.htm>

[政策研究の紹介]

平成17年度 政策課題共同研究

『「災害協定」を考える～自治体間の協力体制をめざして～』について研究しています。

構成団体の政策形成・政策開発と職員の政策形成能力の向上を図ることを目的として、県内自治体が直面する行政課題について研究を行う政策課題共同研究。平成17年度は3つのテーマで6月に研究をスタートしています。

そのうちのひとつ、『「災害協定」を考える』は、県職員5人、市職員3人の8人のチームで研究を進めています。

今年7月23日における千葉県北西部を震源とする地震では、本県で震度5弱が観測され、災害の恐ろしさを再認識させられました。

また、8月1日に発売された「震災時帰宅支援マップ・首都圏版」が9月下旬で51万部を売り上げる大ヒットとなり、県民の危機管理意識の高まりもみえています。

現在研究会では、大災害発生直後の緊急対応において、避難した県民に対し救援物資・避難情報を適切に提供できるように、予め自治体に取り組むべき「災害時応援協定」を考え、多角的に防災対策をとらえ直すことを目的として研究を進めています。

ご多忙にも係わらず、県内関係機関の協力の下、アンケートを実施した結果、自治体間における協定締結は延べ約200、官民間における協定締結は延べ約500という現状が把握できました。しかし、各自治体の取り組み状況の温度差も明確になりました。

災害直後のパニック状態の中、行政としてトラブルのない適切な対応を提供するための準備としてどうすればいいのか・・・。

研究員は、様々な立場や経験を活かし、忙しい本務のかたわら、所属のご理解をいただいて、研究を進めています。

研究成果をまとめた報告書は2月発行予定です。ご期待ください！（天）

[私の選んだこの1冊]

前例への挑戦 自治体はサービス創造企業 清水聖義著 / 学陽書房

先進的自治体と評価されることが多い群馬県太田市。この書は、その市長によるもので、平成7年の市長就任から約4年間の改革の記録である。

この本が発行されたのは平成11年であり、地方分権一括法施行前である。その時代にあって、すでに横並びの行政運営とは一線を画する施策を次々に打ち出して行った姿勢には驚かされる。また、「助役をおかない条例」、「天下り撤廃」などの手法は、5年以上経過した現在でも新しい手法として取り入れられているのではないだろうか。

市長の考える4つの柱は、「行政はサービス産業」、「市民の目線」、「コストと効果」及び「人づくり」ということであるが、これらも現在の行政に必要なこととして広く認識されているものである。

市長として最初に行ったのは、新庁舎の設計変更であった。工事の発注も終わり、基礎杭が打たれ掘削も終わりに近づいていた中での工事中止を行った。その結果、当初、300億の予定だったものを約半分の額とした。

このことに始まり、「銀行金利の見直し」、「電動ベッドの無償貸与」、「ISO9001認証取得」、「こども課（市長部局と教育庁部局の一元化）設置」など次々と新施策を打ち出していった。

それは、まさに先例にとらわれないものであった。そのため、「思いつきだ」と批判されることもあったようだ。しかし、市長は言う。「常に問題意識を持ち、考えているからこそ思いつく」のだと。しかも、市民との対話の中でリサーチを行ってきたという自信の裏付けもある。

市長のブログでは、先日の総選挙の自民党勝利を事前に予測している。事前の報道等の調査もその論拠となっているが、自らの経験にもとづいて判断をしている。また、小泉総理を支持するからそういう予測をしている訳でもない。率直に現状を見極めているからこそその予測であったと思う。

本のタイトルには「挑戦」という言葉が使われているが、そういった気負いは感じられない。そこには、ひとつひとつの事が市民へのよいサービスとなる

かどうかを自分の言葉で考えながら進んでいく姿勢があるように感じた。
(とほほ)

[みてきたゾウ・つたえるゾウ!!]

市場化テストフォーラム in 足立 (主催 足立区)
(2005年9月20日(火)午後2時～5時 足立区役所)

今回の市場化テストフォーラムを主催した足立区は、先の6月に設けられた「特区、規制改革・民間開放集中受付月間」において、自治体として市場化テストに関する提案をするなど、市場化テストに前向きに取り組む先進的自治体です。その足立区が市場化テストフォーラムを開催するとの情報を得たので参加してきました。

フォーラムは2部構成になっており、第1部では、まず内閣府市場化テスト推進室から「国などにおける市場化テストの動向」と題した講演があり、続いて関東学院大学経済学部 大住荘四郎教授や北海道大学公共政策大学院 院長 宮脇淳教授などの方々から基調講演がありました。第2部では、足立区の「(仮称)市場化テスト推進戦略の概要」と題され、足立区の市場化テストへの取組み方針が示されました。

多くの講演者の話が聴けて非常に密度の濃いフォーラムでしたが、その中でも、基調講演をなさった2人の教授からは大きな示唆を得ました。大住教授からは「行政サービスの効率化に関しては市場化テストは有効であろう。しかし、それは公共価値を創造することとは異なる。これからの公共価値を創造するのは社会全体の役割であり市場に委ねるものではない。」宮脇教授からは「これからの公共のあり方については、公共=官の主体論ではなく、行政・住民・企業の関係上に時々々の公共の担い手を決めていく関係論に立脚していくべきだ。」とのお話がありました。とかく、民(民間企業)の理論に沿って進められがちな市場化テストですが、「公共とはいったい誰のものなのか?」ということをも十分に理解したうえで、より良い仕組みを考えていくべきことを改めて確認できました。(K)

お知らせ

当センターが、平成17年8月12日(金)に「市場化テスト」をテーマに開催した「平成17年度第1回行政課題研究会(すてっぷあっぷ講座)」の講演録がHPにアップされました。

ご興味のある方は、次のURLから御参照ください。

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/06/H17/step-up-kouennroku>.

[編集後記]

早いもので「彩の国まごころ国体」の開催から1年が経過しようとしている。今年は岡山県での「晴れの国おかやま国体」。その秋季大会開会式まであと5日と迫っている。先の夏季大会では埼玉県選手団の都道府県別総合成績は第3位。秋季大会ではさらなる躍進を期待したい。

さて、子供の体力低下が指摘されて久しい。先日、文部科学省が公表した「体力・運動能力調査」の結果でも、その傾向がとりわけ小学生で顕著に現れている。国内外を問わず、スポーツ界で10代の選手の活躍が目を見守るのとは対照的な結果だ。いずれにしても、運動の実施頻度が高いほど、体力水準は高くなると言われている。社会の活力を低下させないためにも、子どもたちをめぐる環境の変化を十分認識したうえで、子どもが外で遊んだり、スポーツに親しむ機会を、我々大人が意識的につくっていかなければならない。(I S O)

[e シンキング]

ご意見・掲載希望

[政策研究の紹介] [私の選んだこの1冊] のコーナーや、セミナー等の参加レポートを募集しています。是非下記まで、御連絡ください。

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合

自治人材開発センター 政策研究担当(石田、江森)

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/>

E-Mail: seisaku03@hitozukuri.or.jp